

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	発達障がい者等						
施策が目指す姿	総合的な福祉構築のための基礎づくり、相談窓口の設置や専門職の充実、医療機関・教育機関・就業斡旋機関等との連携強化等を図る。						
成果指標	発達障がい者等巡回相談率...平成29年度目標値 70% (現状値64.2%)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 [%]	予定	49.00	54.25	59.50	64.75	70.00
		実績	64.23	72.43	65.10	70.50	
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	128,187	45,190	43,564	106,104	
実績		85,056	41,151	102,414	68,763		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を70%に向上させるためには、障がい者に対する相談支援施策が重要であるため、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	平成29年度の発達障がい等巡回相談率の目標値達成のため、順調に相談事業の強化充実が図られてきている。					
	課題	こどもサポートセンターを中心とした、児童支援連携会議等の支援協力者会議を更に充実させていく。					
	取組方針	専門的なアセスメントに基づき、関係機関との連携を図りながら、ニーズに合わせた対応を行なえるよう支援体制を整備しライフステージに合わせた継続的な相談支援を行う。					
外 部 評 価	総合的な福祉の成果指標が発達障がい者のみであること、また、国で示した発達障がい者の出現率から算出した市内の発達障がい者数を母数としていることから指標の一考を要する。発達障がい者等への対応は充実しているが、事業のPRやニーズの掘り起こしが必要と思われる。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	200201	地域福祉啓発事業費				750	100
	203101	発達障がい者等相談支援事業費				16,852	100
	708201	大平地域福祉センターふるさとふれあい館施設改修事業費				5,727	100
	720901	北部健康福祉センター整備事業費				17,613	100
	730701	被災家財等購入等補助金(平成27年9月豪雨災害)				5,573	100
	203301	就学前障がい児等発達支援事業費				17,590	98
	203501	こどもサポートセンター管理運営費				4,658	1
	728001	災害援護資金貸付金(平成27年9月豪雨災害)					0
	755701	障がい者への合理的配慮推進事業費					0

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築		
区分	妥当性	妥当	法律で、地方公共団体の責務として、適切な発達支援が行われるよう必要な措置を講じるように定めており、市が事業を実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	事業費の大部分を専門員の人件費が占めているが、専門的支援を必要とする児童は増加の傾向にあり、コストの削減は困難である。
	受益者負担	適正	子育てや発達についての相談支援は受益者負担を求める性格のものではなく、負担なしであることは適正である。
	上位貢献度	有効	就学前から18歳まで切れ目の無い支援を実施しており、上位施策「総合的な福祉の構築」に大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	関係課と連携を強化することで、家族全体の問題に対応することができる。
内部評価	貢献度	医師、臨床心理士、言語聴覚士等の専門性を活用した相談支援を実施しており、上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を向上させるための貢献度は高い。	
	達成状況	保護者の相談数や児童支援数が順調な伸びを見せ、平成29年度の発達障がい等巡回相談率の目標値を達成することができた。	
	課題	関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく取り組みが必要。	
	取組方針	外部評価で指摘のあった単独の相談機関では十分に対応できない「制度の狭間」の問題に対応するための新たな相談窓口の設置については、国のモデル事業である「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」を実施した。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	030201	予算事業コード	203101	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	発達障がい者等相談支援事業費										主	4201	総合的な福祉の構築		総合的な福祉サービス提供体制の構築		
担当部課 係・担当チーム名	こども部 子育て支援 こどもサポートセンター係						担当者	田中 克明			従						
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等								事業期間	H17 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	10,644	千円

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 支援を必要とする人を中心に、「医療」「保健」「福祉」「教育」等の部門の別にとらわれない支援が得られるよう各支援機関の横断的な調整を図り、その人のライフステージや特性に合わせ、生涯を通じた、一貫した継続的な支援を行う。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 法、制度や機関を優先した縦割りの弊害を排除し、家庭や地域の中で障害や年齢に関わらず、その人らしい生活が送れるようにする。					
	成果目標	発達障がい者等巡回相談率...平成29年度目標値70%(現状値64.2%)															

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金		2,269	2,373	平成27年度						平成28年度					
	県支出金		1,134	1,186	【事業の内容】 ・児童支援連携会議を実施し、関係機関との情報の共有化を図る。 ・専門研修・市民研修・保護者研修の開催 ・関係機関等への講師派遣 ・巡回相談・検査の実施 【成果】 ・児童支援連携会議付議件数...12回、36件 ・巡回相談件数...87回、286件 ・放課後巡回支援教室...191人 ・サポートクラブ...108回、延べ692人											
	地方債		0	0	【事業の内容】 ・児童支援連携会議を実施し、関係機関との情報の共有化を図る。 ・専門研修・市民研修・保護者研修の開催 ・関係機関等への講師派遣 ・巡回相談・検査の実施 【成果】 ・児童支援連携会議付議件数...12回、33件 ・巡回相談件数...65回、281件 ・放課後巡回支援教室...223人 ・サポートクラブ...99回、延べ674人											
	その他特財		0	0												
	一般財源		11,290	11,418												
	事業費 a		14,693	14,977												
	人件費 b		1,875	1,875												
減価償却費 c		0	0													
総事業費 a+b+c		16,568	16,852													
結果指標 1		36.00	33.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 2		286.00	281.00	支援協力者会議	支援協力者会議付議件数 H28目標値 50件	件	妥当	無	適正	有効	無	有				
				巡回相談	巡回相談件数 H28目標値 180件	件										

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)														
	・様々なケースを支援するため、関係機関との連携を図った支援体制作りを行なう。 ・発達障がいに関する理解を図り、また支援者の資質向上のための研修会等を開催する。 ・職員がお子さんと1対1で行う放課後巡回支援教室に加え、小集団のグループで行うこどもサポートクラブを実施し、子どもに合わせた支援方法を検討し、継続的支援を行う。 ・専門相談機関として、月2回の医師による医療相談を継続する。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--